

# 水道事業会計

議案第51号

令和3年度筑西市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度筑西市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数(調定件数)		35,000 戸
(2) 年間給水量(年間総有収水量)		8,377 千 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量(一日平均有収水量)		22,951 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業		
イ 配水管布設工事	(L= 570 m)	40,000 千円
ロ 成田浄水場更新工事	(監視装置等)	242,000 千円
ハ 石綿セメント管布設替工事	(L=6,000 m)	410,000 千円
ニ 緊急時連絡管布設工事	(L= 850 m)	65,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,318,158 千円
第1項 営業収益	2,129,872 千円
第2項 営業外収益	188,286 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,223,304 千円
第1項 営業費用	2,057,813 千円
第2項 営業外費用	160,491 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額899,989千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額117,958千円及び過年度分損益勘定留保資金782,031千円で補てんする。)

収 入

第1款 資本的収入	950,952 千円
第1項 企業債	896,000 千円
第2項 負担金	26,902 千円
第3項 国庫補助金	11,250 千円
第4項 一般会計補助金	16,800 千円

支 出

第1款 資本的支出	1, 8 5 0, 9 4 1 千円
第1項 建設改良費	1, 3 3 1, 6 1 1 千円
第2項 企業債償還金	5 1 4, 3 3 0 千円
第3項 予備費	5, 0 0 0 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
創設事業	450,000千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金及び地 方公共団体金 融機構資金に ついて、利率 の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 企業財政の都合により 据置期間及び償還期限 を短縮し、又は繰上償 還もしくは低利に借換 えすることができる。
石綿セメント管更新事業	430,000千円			
緊急時連絡管整備事業	16,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

  第1項 営業費用

  第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

  職員給与費

146, 139 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、16,800千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,727千円と定める。

令和3年2月24日提出

筑西市長 須 藤 茂

# 令和3年度筑西市水道事業会計予算実施計画（税込み）

## 収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,318,158	
	1 営業収益		2,129,872	
		1 給水収益	2,037,552	
		2 受託工事収益	2	
		3 その他の営業収益	92,318	
	2 営業外収益		188,286	
		1 受取利息及び配当金	125	
		2 長期前受金戻入	187,866	
		3 雑収益	294	
		4 消費税還付金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,223,304	
	1 営業費用		2,057,813	
		1 原水及び浄水費	712,111	
		2 配水及び給水費	386,057	
		3 受託工事費	1	
		4 総係費	177,375	
		5 減価償却費	759,806	
		6 資産減耗費	22,461	
	7 その他営業費用	2		
	2 営業外費用		160,491	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	120,490	
		2 消費税	39,000	
		3 雑支出	1,001	
	3 予備費		5,000	
1 予備費		5,000		

## 資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			950,952	
	1 企業債		896,000	
		1 企業債	896,000	
	2 負担金		26,902	
		1 工事負担金	10,000	
		2 一般会計負担金	16,902	
	3 国庫補助金		11,250	
		1 国庫補助金	11,250	
	4 一般会計補助金		16,800	
1 一般会計補助金		16,800		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,850,941	
	1 建設改良費		1,331,611	
		1 創設事業費	551,300	
		2 配水管布設費	687,364	
		3 緊急時連絡管整備事業費	70,000	
		4 固定資産購入費	22,947	
	2 企業債償還金		514,330	
		1 企業債償還金	514,330	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和3年度筑西市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	44,849
	減価償却費	759,806
	固定資産除却費	22,460
	引当金の増減額(△は減少)	500
	長期前受金戻入額	△ 187,866
	受取利息及び受取配当金	△ 125
	支払利息	120,490
	有形固定資産売却損益(△は益)	1
	未収金の増減額(△は増加)	△ 32,252
	前払金の増減額(△は増加)	0
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	未払金の増減額(△は減少)	△ 245,816
	前受金の増減額	0
	預り金の増減額	0
	小計	482,047
	利息及び配当金の受取額	125
	利息の支払額	△ 120,490
	業務活動によるキャッシュ・フロー	361,682
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,213,656
	有形固定資産の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	28,050
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	26,902
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,158,704
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	896,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 514,330
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	381,670
IV	資金増加(減少)額	△ 415,352
V	資金期首残高	1,205,868
VI	資金期末残高	790,516

# 給与費明細書（水道事業）

## 1 総括

（単位：千円）

区分	職員数（人）		給与費				法定福利費	合計	
	特別職	企業職	報酬	給料	手当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	22	(-) 13	213	53,354	40,460	94,027	17,651	111,678
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 5	-	16,111	13,089	29,200	5,261	34,461
	合計	22	(-) 18	213	69,465	53,549	123,227	22,912	146,139
前年度	損益勘定 支弁職員	22	(-) 13	213	51,876	41,469	93,558	17,644	111,202
	資本勘定 支弁職員	-	(-) 5	-	14,954	11,517	26,471	4,654	31,125
	合計	22	(-) 18	213	66,830	52,986	120,029	22,298	142,327
比較	損益勘定 支弁職員	-	(-) -	-	1,478	△ 1,009	469	7	476
	資本勘定 支弁職員	-	(-) -	-	1,157	1,572	2,729	607	3,336
	合計	-	(-) -	-	2,635	563	3,198	614	3,812

備考 （ ）内は、短時間勤務職員外書き

（単位：千円）

区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当	宿日直手当
	本年度	936	318	1,475	130	9,309	30
前年度	780	816	1,332	130	9,309	-	-
比較	156	△ 498	143	-	-	30	-
区分	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末・勤勉 手当	地域手当	児童手当	退職手当	合計
本年度	1,440	30	28,451	2,157	720	8,553	53,549
前年度	2,052	30	27,589	2,092	660	8,196	52,986
比較	△ 612	-	862	65	60	357	563

（注）本年度の期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額9,376千円が含まれる。

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	2,635	1 給与改定に伴う増減分	—	給与改定に伴うもの
		2 昇給に伴う増加分	851	昇任昇格等に伴うもの
		3 その他の増減分	1,784	職員の異動等に伴うもの
手当	563	1 制度改正に伴う増減分	△ 310	制度改正に伴うもの
		2 その他の増減分	873	職員の異動等に伴うもの

## 3 給料及び職員手当の状況

### ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,588	—
	平均給与月額(円)	376,170	—
	平均年齢(歳)	43.07	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	308,344	—
	平均給与月額(円)	396,227	—
	平均年齢(歳)	42.07	—

※平均給与月額=給料月額+職員手当(期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。)



## イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	企 業 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200	—	182,200	—

## ウ 級別職員数

区 分	企 業 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現在	企 業 職 1 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )	就 業 規 則 1 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )
		1	5.9		—	—
	2 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )	2 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )
		2	11.8		—	—
	3 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )	3 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )
		4	23.5		—	—
	4 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )	4 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )
		5	29.4		—	—
	5 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )	5 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )
		3	17.6		—	—
6 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )				
	1	5.9				
7 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )				
	—	—				
8 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )				
	1	5.9				
計	( — ) ( — )	( — ) ( — )	計	( — ) ( — )	( — ) ( — )	
	17	100.0		—	—	
令和2年1月1日 現在	企 業 職 1 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )	就 業 規 則 1 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )
		1	5.6		—	—
	2 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )	2 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )
		2	11.0		—	—
	3 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )	3 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )
		8	44.4		—	—
	4 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )	4 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )
		3	16.6		—	—
	5 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )	5 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )
		1	5.6		—	—
6 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )		( — ) ( — )	( — ) ( — )	
	1	5.6		—	—	
7 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )		( — ) ( — )	( — ) ( — )	
	1	5.6		—	—	
8 級	( — ) ( — )	( — ) ( — )		( — ) ( — )	( — ) ( — )	
	1	5.6		—	—	
計	( — ) ( — )	( — ) ( — )	計	( — ) ( — )	( — ) ( — )	
	18	100.0		—	—	

(級別の基準となる職務内容)

企業職の場合

企業職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副参事
7級	次長・参事
8級	部長・理事

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	17	17	—	
	昇給に係る職員数(B) (人)	15	15	—	
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	—
		2号給(人)	—	—	—
		3号給(人)	1	1	—
		4号給(人)	14	14	—
比 率(B)/(A) (%)		88.2	88.2	—	
前 年 度	職 員 数(A) (人)	18	18	—	
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	14	—	
	号給数別内訳	1号給(人)	—	—	—
		2号給(人)	—	—	—
		3号給(人)	1	1	—
		4号給(人)	13	13	—
比 率(B)/(A) (%)		77.8	77.8	—	

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 ( % )	0.20	0.20	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	88.24	88.24	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊急出動手当・停水処分手当		

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.250	2.250	4.50		
国の制度	( 1.175 )	( 1.175 )	( 2.35 )	有	
	2.225	2.225	4.45		

キ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ( 2% ~ 20% 加算 )	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 ( 3% ~ 45% 加算 )	

ク 地域手当

(令和3年1月1日現在)

支 給 対 象 地 域	筑 西 市
支 給 率 (%)	3.0
支 給 対 象 職 員 (人)	17
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

- 備考 1 「ウ 級別職員数」の( )内は、短時間勤務職員外書き  
 2 「カ 期末手当・勤勉手当」の( )内は、再任用職員の標準的な支給率



## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生予 定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
水道料金徴収検 針業務委託	千円 336,077	令和2年度 まで	千円 141,408	令和3年度 から 4年度まで	千円 194,669	千円 194,669
水道事業会計・ 料金等システム 業務委託	87,557	令和2年度 まで	4,763	令和3年度 から 4年度まで	82,794	82,794
浄水場施設管理 業務委託	217,800	—	—	令和3年度 から 5年度まで	217,800	217,800
水道水定期水質 検査委託	6,744に消費 税額及び地方 消費税額を加 算した額の範 囲内	—	—	令和3年度	6,744に消費 税額及び地方 消費税額を加 算した額の範 囲内	6,744に消費 税額及び地方 消費税額を加 算した額の範 囲内
薬品購入 (次亜塩素酸ナト リウム)	12,300に消費 税額及び地方 消費税額を加 算した額の範 囲内	—	—	令和3年度	12,300に消費 税額及び地方 消費税額を加 算した額の範 囲内	12,300に消費 税額及び地方 消費税額を加 算した額の範 囲内
薬品購入 (ポリ塩化アルミ ニウム)	10,440に消費 税額及び地方 消費税額を加 算した額の範 囲内	—	—	令和3年度	10,440に消費 税額及び地方 消費税額を加 算した額の範 囲内	10,440に消費 税額及び地方 消費税額を加 算した額の範 囲内

# 令和2年度筑西市水道事業予定損益計算書(税抜き)

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,650,364,000		
(2) 受託工事収益	2,000		
(3) その他の営業収益	79,347,000	1,729,713,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	613,309,000		
(2) 配水及び給水費	309,502,000		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 総係費	168,089,000		
(5) 減価償却費	737,697,000		
(6) 資産減耗費	22,571,000		
(7) その他の営業費用	2,000	1,851,171,000	
営業利益			△ 121,458,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	189,000		
(2) 他会計補助金	100,867,000		
(3) 長期前受金戻入	187,349,000		
(4) 雑収益	2,318,200	290,723,200	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	130,699,000		
(2) 雑支出	13,637,000	144,336,000	146,387,200
経常利益			24,929,200
当年度純利益			24,929,200
前年度繰越利益剰余金			483,706,907
当年度未処分利益剰余金			508,636,107

# 令和2年度筑西市水道事業予定貸借対照表(税抜き)

(令和3年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	809,088,596	562,887,566	
ハ 構築物	28,782,904,801		
減価償却累計額	14,939,607,015	13,843,297,786	
ニ 機械及び装置	5,205,171,678		
減価償却累計額	3,922,201,831	1,282,969,847	
ホ 車両運搬具	15,550,608		
減価償却累計額	12,639,041	2,911,567	
ヘ 工具器具及び備品	109,723,450		
減価償却累計額	103,627,057	6,096,393	
ト 建設仮勘定		1,926,000	
有形固定資産合計			15,970,702,369

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		2,575,651	
無形固定資産合計			2,575,651

固定資産合計 15,973,278,020

### 2 流動資産

(1) 現金・預金	1,205,868,481	
(2) 未収金	308,042,350	
(3) 貸倒引当金	△ 7,000,000	
(4) 貯蔵品	4,368,700	
流動資産合計		<u>1,511,279,531</u>

資産合計 17,484,557,551

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,531,208,019	
企業債合計		<u>7,531,208,019</u>
固定負債合計		7,531,208,019

(単位：円)

#### 4 流動負債

##### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる ための企業債	514,329,407	
企業債合計		514,329,407

##### (2) 未払金

402,637,636

##### (3) 前受金

247,200

##### (4) 引当金

イ 賞与引当金	9,050,000	
ロ 法定福利費引当金	1,613,000	
引当金合計		10,663,000

##### (5) その他流動負債

43,005,872

流動負債合計

970,883,115

#### 5 繰延収益

##### (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	687,336,484	
ロ 工事負担金	2,991,457,341	
ハ 国・県補助金	5,259,738,004	
ニ その他長期前受金	690,382,684	
長期前受金合計		9,628,914,513

##### (2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△ 254,251,984	
ロ 工事負担金	△ 1,807,462,360	
ハ 国・県補助金	△ 3,438,326,624	
ニ その他長期前受金	△ 322,101,882	
長期前受金収益化累計額合計		△ 5,822,142,850

繰延収益合計

3,806,771,663

負債合計

12,308,862,797

#### 資 本 の 部

#### 6 資本金

##### (1) 資本金

資本金合計 4,667,058,647

#### 7 剰余金

##### (1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	508,636,107	
利益剰余金合計		508,636,107

剰余金合計

508,636,107

資本合計

5,175,694,754

負債資本合計

17,484,557,551



# 令和2年度注記事項

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却方法等

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)  
減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

## III 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、賞与及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金8,610,000円及び法定福利費引当金1,312,000円を取り崩している。

### 2 貸倒引当金の取崩し

令和2年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金5,500,000円を取り崩している。

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	5,640,000円
1年超	11,280,000円
計	16,920,000円

#### V その他の注記

該当なし

# 令和3年度筑西市水道事業予定貸借対照表（税抜き）

（令和4年3月31日）

（単位：円）

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		270,613,210	
ロ 建物	1,371,976,162		
減価償却累計額	<u>834,258,596</u>	537,717,566	
ハ 構築物	29,952,996,801		
減価償却累計額	<u>15,559,686,015</u>	14,393,310,786	
ニ 機械及び装置	5,226,200,378		
減価償却累計額	<u>4,035,612,831</u>	1,190,587,547	
ホ 車両運搬具	15,550,608		
減価償却累計額	<u>13,561,041</u>	1,989,567	
ヘ 工具器具及び備品	109,923,450		
減価償却累計額	<u>103,851,057</u>	6,072,393	
ト 建設仮勘定		<u>2,169,000</u>	
有形固定資産合計			16,402,460,069

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>2,575,651</u>	
無形固定資産合計			<u>2,575,651</u>

固定資産合計 16,405,035,720

### 2 流動資産

(1) 現金・預金		790,516,845	
(2) 未収金		340,294,350	
(3) 貸倒引当金		△ 7,000,000	
(4) 貯蔵品		4,001,000	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>1,127,812,195</u>

資産合計 17,532,847,915

## 負 債 の 部

### 3 固定負債

#### (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>7,885,498,303</u>	
企業債合計			<u>7,885,498,303</u>

固定負債合計 7,885,498,303

(単位：円)

## 4 流動負債

## (1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てる  
ための企業債541,709,123

企業債合計

541,709,123

## (2) 未払金

113,823,000

## (3) 前受金

247,200

## (4) 引当金

イ 賞与引当金

9,376,000

ロ 法定福利費引当金

1,787,000

引当金合計

11,163,000

## (5) その他流動負債

86,005,872

流動負債合計

752,948,195

## 5 繰延収益

## (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額

687,336,484

ロ 工事負担金

3,018,359,341

ハ 国・県補助金

5,265,138,004

ニ その他長期前受金

707,182,684

長期前受金合計

9,678,016,513

## (2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額

△ 266,553,984

ロ 工事負担金

△ 1,868,359,360

ハ 国・県補助金

△ 3,532,546,624

ニ その他長期前受金

△ 336,698,882

長期前受金収益化累計額合計

△ 6,004,158,850

繰延収益合計

3,673,857,663

負債合計

12,312,304,161

## 資 本 の 部

## 6 資本金

## (1) 資本金

4,854,407,647

資本金合計

4,854,407,647

## 7 剰余金

## (1) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

366,136,107

利益剰余金合計

366,136,107

剰余金合計

366,136,107

資本合計

5,220,543,754

負債資本合計

17,532,847,915

# 令和3年度注記事項

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 固定資産の減価償却方法等

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）  
減価償却の方法は、定額法によっている。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっている。

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

## III 予定貸借対照表等に関する注記

### 1 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、賞与及びそれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金9,050,000円及び法定福利費引当金1,613,000円を取り崩している。

### 2 貸倒引当金の取崩し

令和3年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金5,500,000円を取り崩している。

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

##### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	5,895,120円
1年超	6,660,480円
計	12,555,600円

#### V その他の注記

該当なし

# 令和3年度 筑西市水道事業

## 収益的収入

収 入

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益		2,318,158	2,301,599	16,559
1 営業収益		2,129,872	2,113,755	16,117
	1 給水収益	2,037,552	2,025,936	11,616
	2 受託工事収益	2	2	0
	3 その他の営業収益	92,318	87,817	4,501
2 営業外収益		188,286	187,844	442
	1 受取利息及び配当金	125	200	△ 75
	2 長期前受金戻入	187,866	187,349	517
	3 雑収益	294	294	0
	4 消費税還付金	1	1	0

# 会計予算実施計画明細書（税込み）

及び支出

（単位：千円）

節		説 明
区 分	金 額	
水道料金	2,037,552	水道使用料
漏水修理収益	1	工事収入
受託工事費及び事務費	1	
手数料	2,919	給水工事申請手数料等
加入金	58,256	水道加入金
他会計負担金	31,141	消火栓補修に伴う負担金 3,000 下水道工事に伴う負担金 1,000 下水道事業負担金 27,141
材料売却収益	1	
雑収益	1	
預金利息	125	
長期前受金戻入	187,866	負担金 60,897 補助金 100,070 受贈財産評価額 12,302 その他長期前受金 14,597
不用品売却収益	1	
その他雑収益	293	
消費税還付金	1	



支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用		2,223,304	2,165,638	57,666
1 営業費用		2,057,813	1,989,401	68,412
	1 原水及び浄水費	712,111	681,231	30,880
	2 配水及び給水費	386,057	372,097	13,960

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
光熱水費	304	
委託料	41,580	薬品注入設備点検委託料 2,381 ろ過設備点検委託料 9,625 水質検査委託料（定期・臨時） 9,038 汚泥溶出試験委託料 363 乾燥汚泥収集運搬委託料 1,683 乾燥汚泥最終処分委託料 3,300 汚泥処理委託料 5,253 浄水場沈殿池清掃委託料 2,317 反応池等清掃委託料 3,080 高圧法定点検立会委託料 60 着水井・混和池清掃委託料 1,880 ろ過池ろ床板清掃委託料 2,600
手数料	1	
修繕費	69,364	浄水場関係修繕
受水費	539,180	県西広域水道用水受水費
動力費	35,640	送水電力料
薬品費	26,042	次亜塩素酸ナトリウム・ポリ塩化アルミニウム
給料	15,023	
手当	10,255	扶養手当 120 住居手当 318 通勤手当 474 時間外手当 2,516 期末勤勉手当 4,149 退職手当 2,029 児童手当 180 地域手当 455 休日手当 14
賞与引当金繰入額	2,069	期末勤勉手当
法定福利費	4,604	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	390	共済組合負担金
旅費	270	会議及び研修旅費
備用品費	639	

支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
燃料費	1,032		
光熱水費	225		
通信運搬費	1,980	電話使用料	594
		専用回線使用料（テレメーター）	1,386
委託料	87,941	浄水場機械警備委託料	1,056
		浄水場施設管理業務委託料	67,058
		浄化槽保守点検委託料	61
		電気施設保安業務委託料	2,116
		浄水場除草・芝生管理業務委託料	4,401
		消防設備定期保守点検業務委託料	169
		高圧電気設備法定点検業務委託料	2,090
		電気計装点検業務委託料	2,530
		配水ポンプ設備及び高圧受電盤点検業務委託料	1,463
		水質計器点検業務委託料	242
		地震による施設点検業務委託料	154
		樹木伐採業務委託料	500
		撤去石綿管処分委託料	1,650
		配水ポンプ設備点検作業委託料	732
		害虫駆除費	100
		漏水調査業務委託料	3,619
手数料	16,515	量水器交換手数料	16,471
		衛生検査（検便）手数料	8
		浄化槽点検手数料	30
		車検印紙代	6
賃借料	625	土地借上料	
修繕費	133,009	施設修繕費	30,051
		漏水修繕費	33,000
		消火栓修繕費	3,000
		その他修繕費	66,958
負担金	285		
保険料	1,274	自動車保険料	187
		建物共済	191
		水道賠償責任保険料	896
公課費	56	重量税	
動力費	95,040	配水場電力料	

## 支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 受託工事費	1	1	0
	4 総係費	177,375	175,802	1,573

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
薬品費	225	試薬
材料費	4,500	
路面復旧費	10,000	
補償金	100	
修繕費	1	
報酬	213	
給料	38,331	
手当	22,654	扶養手当 318 通勤手当 671 特殊勤務手当 130 時間外手当 2,354 管理職手当 1,440 期末勤勉手当 11,083 退職手当 5,175 児童手当 240 地域手当 1,203 管理職特別勤務手当 30 休日手当 10
賞与引当金繰入額	5,482	期末勤勉手当
法定福利費	11,604	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	1,053	共済組合負担金
旅費	67	会議及び研修旅費
備用品費	1,210	
燃料費	53	
印刷製本費	150	
通信運搬費	9,047	電話料 362 郵便料 8,685
委託料	63,439	水道料金徴収検針業務委託料 51,850 水道事業料金・会計等システム保守業務委託料 1,747 水道地図情報システム保守業務委託料 705 水道地図情報システムデータ修正業務委託料 7,000 印刷機保守業務委託料 60 データ伝送ソフト保守委託料 79

## 支 出

款 ・ 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 減価償却費	759,806	737,697	22,109
	6 資産減耗費	22,461	22,571	△ 110
	7 その他営業費用	2	2	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		ホームページ保守委託料 200 消費税申告業務委託料 451 水道料金システムデータ換地処分調整委託料 792 地籍図データ変換業務委託料 55 浄配水場図面データスキニング業務委託料 500
手数料	11,206	口座振替手数料 3,740 コンビニ取扱手数料 4,946 漏水当番手数料 1,970 資金移動・照会サービス利用手数料 66 口座振替データ伝送サービス手数料 484
賃借料	6,387	水道事業料金・会計等システム賃借料 6,091 駐車場使用料・有料道路通行料 15 大判プリンター賃借料 142 地図情報システム用複合機賃借料 139
修繕費	590	車両修繕等
負担金	327	日本水道協会負担金 279 市危険物安全協会負担金 3 県安全運転管理者協議会講習負担金 5 諸会議出席負担金 40
保険料	46	自動車保険料
公課費	15	重量税
補償金	1	
貸倒引当金繰入額	5,500	令和4年度分
有形固定資産減価償却費	759,806	建物減価償却費 25,170 構築物減価償却費 620,079 機械及び装置減価償却費 113,411 車両運搬具減価償却費 922 工具器具及び備品減価償却費 224
固定資産除却費	22,460	
棚卸資産減耗費	1	棚卸資産の減失
材料売却原価	1	
雑支出	1	



## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 営業外費用		160,491	171,237	△ 10,746
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	120,490	130,699	△ 10,209
	2 消費税	39,000	39,537	△ 537
3 雑支出	1,001	1,001	0	
3 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債利息	120,489	
一時借入金利息	1	
消費税	39,000	
不用品売却原価	1	
その他雑支出	1,000	
予備費	5,000	

## 資本的收入

収 入

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的收入		950,952	879,252	71,700
1 企業債		896,000	788,000	108,000
	1 企業債	896,000	788,000	108,000
2 負担金		26,902	26,902	0
	1 工事負担金	10,000	10,000	0
	2 一般会計負担金	16,902	16,902	0
3 国庫補助金		11,250	25,750	△ 14,500
	1 国庫補助金	11,250	25,750	△ 14,500
4 一般会計補助金		16,800	38,600	△ 21,800
	1 一般会計補助金	16,800	38,600	△ 21,800

及び支出

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	896,000	創設事業 450,000 石綿セメント管更新事業 430,000 緊急時連絡管整備事業 16,000
工事負担金	10,000	工事負担金
一般会計負担金	16,902	消火栓設置工事負担金
国庫補助金	11,250	緊急時連絡管整備事業
一般会計補助金	16,800	緊急時連絡管整備事業

## 支 出

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本の支出		1,850,941	1,684,331	166,610
1 建設改良費		1,331,611	1,189,375	142,236
	1 創設事業費	551,300	477,573	73,727
	2 配水管布設費	687,364	569,028	118,336
	3 緊急時連絡管整備事業費	70,000	125,000	△ 55,000
	4 固定資産購入費	22,947	17,774	5,173
2 企業債償還金		514,330	489,956	24,374
	1 企業債償還金	514,330	489,956	24,374
3 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	56,800	
工事請負費	494,500	
給料	16,111	
手当	11,264	扶養手当 498 通勤手当 330 時間外手当 4,439 期末勤勉手当 3,843 退職手当 1,349 地域手当 499 児童手当 300 休日手当 6
賞与引当金繰入額	1,825	期末勤勉手当
法定福利費	4,917	共済組合負担金
法定福利費引当金繰入額	344	共済組合負担金
委託料	48,000	
負担金	1	
工事請負費	604,902	
委託料	5,000	
工事請負費	65,000	
備品購入費	220	
量水器購入費	22,727	
企業債元金	514,330	
予備費	5,000	

